

様式第1号（第2条関係）

年 月 日

山県市長 様

住 所
申請人 （法人にあってはその主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

固定資産税の課税免除申請書

山県市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第4条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業所の所在地及び名称
- 2 資本金等の額
- 3 事業の内容（業種、主要製造品名及び製造工程の概要）
- 4 取得等をした設備の名称及び所在
- 5 事業の用に供した年月日
着 工 年 月 日
完 工 年 月 日
操（開）業 年 月 日

6 固定資産の価格等の概要
（1） 土地

取 得 年 月 日	事 業 用 建 物 建 設 着 工 年 月 日	土 地 の 取 得 面 積 m ²	土 地 の 取 得 価 格 円	事 業 用 建 物 敷 地 面 積 m ²
合 計				

(2) 家屋

用途構造等の区分	取得等年月日	取得面積 ㎡	取得価格 円	減価償却の 開始年月日	特別償却の 有 無	耐用年数 年
					有 ・ 無	
					有 ・ 無	
合 計						

(3) 償却資産

償却資産(機械・装置)の 名 称	取得等年月日	取得価格 円	減価償却 開始年月日	特別償却の 有 無	耐用年数 年
				有 ・ 無	
				有 ・ 無	
合 計					

7. 添付書類

- (1) 不動産用登記事項証明書及び法人にあつては履歴事項全部証明書
- (2) 家屋平面図及び償却資産の配置図並びに製造工程図
- (3) 契約書の写し(土地、家屋、償却資産)
- (4) 建築工事請負契約書の写し
- (5) 所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し、同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し並びに同法第2条第1項第19号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類(法人にあつては、法人税法第2条第31号に規定する確定申告書(同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。))に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し又は租税特別措置法第52条の3第8項に規定する特別償却準備金として積み立てた金額の計算に関する明細書の写し(法人が2年度目以後に課税免除の申請をする場合は、当該年度の課税免除適用対象資産に係る明細書の写しをいう。))
- (6) 税務署へ提出した特別償却明細書の写し(提出しない場合はその理由書)及び償却資産の申告書
- (7) 事業所の年次別建設計画書及びその実績書(建設が複数年度に渡る場合)
- (8) 取得等をした設備に関するパンフレット(3部)
- (9) 営業許可証(旅館業のみ)
- (10) 不動産取得税、事業税の課税免除に関する決定書又は申請書の写し